



循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）

2019年度予算 32,960百万円（26,725百万円）
（平成30年度第2次補正予算 47,000百万円）

背景・目的

- 市町村等が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援している。
- 平成当初以降にダイオキシン類対策のため整備した廃棄物処理施設の老朽化に対応するため、新たな更新需要も踏まえ、循環型社会構築に寄与できる一般廃棄物処理施設の整備に取り組む必要がある。
- ごみ焼却施設を中心とする地域の廃棄物エネルギー利用のポテンシャルは高く、余熱等も利用した自立・分散型エネルギー拠点としての役割が期待できるとともに、施設の災害対応能力を強化することで、大規模災害時における地域の災害対応拠点としての役割も期待できる。

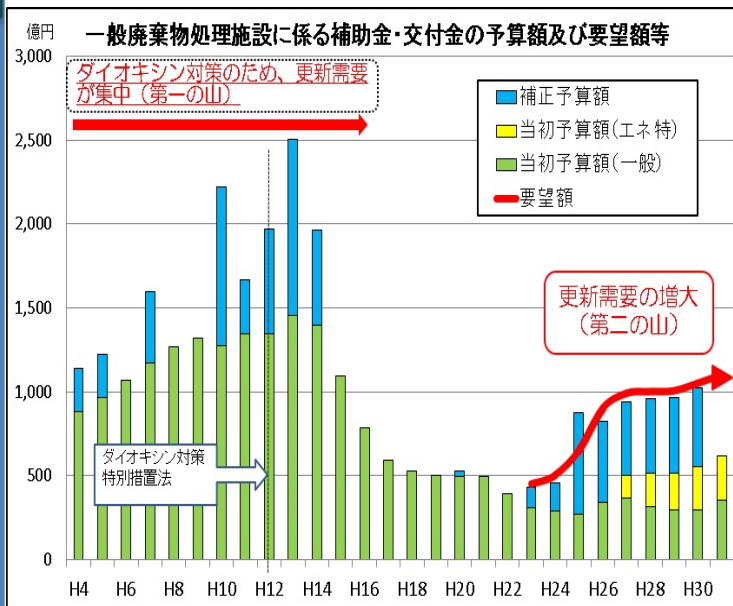
事業概要

- 市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援。
- 更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する施設の改良による長寿命化の取組を重点的に支援。併せて、高効率エネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化に資する取組も重点的に支援。
- 廃棄物焼却施設からの余熱利用等による低炭素化に資する取組も支援。

期待される効果

- 老朽化した廃棄物処理施設の適切な更新を行う一方、施設の改良による長寿命化を図ることで、地域における安全・安心を確保。
- 地球温暖化対策や災害対策の強化により、地域における自立・分散型エネルギー拠点や災害対応拠点となる処理施設を構築。

事業目的・概要等



イメージ

＜廃棄物焼却施設・老朽化の現状＞
全国1,120施設のうち
築20年超：473施設
築30年超：209施設
築40年超：48施設

（施設耐用年数：15～20年程度）



老朽化して休止した処理施設

事業スキーム



【交付先】

市町村等（一部事務組合、広域連合、特別区含む）

【交付対象施設】

ごみ焼却施設、最終処分場、既存施設の基幹的設備改良事業、等

【交付率】

交付対象経費の1/3。ただし、一部の先進的な施設については1/2。

循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）

2019年度予算（案）9,577百万円（8,421百万円）
平成30年度第2号補正予算（案）1,000百万円

背景・目的

- 全国に、未だに約1,200万人が汲み取り便槽や単独処理浄化槽等を使用しており、**生活雑排水が未処理の状態。**
 - 廃棄物処理施設整備計画における2022年度目標では、①**浄化槽整備区域の普及として区域内の浄化槽人口普及率を70%、②単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進として、区域内の合併処理浄化槽の基数割合を76%、③省エネ型浄化槽の導入によるCO2排出削減量として12万トンCO2**としている。
 - 浄化槽は①**下水道と同等の処理性能②設置コストが安い③地震に強い**などの特徴があり、今後のその役割は増大。公共インフラとしての公設浄化槽の更なる普及も求められている。
 - 新設が禁止されている**単独処理浄化槽が、未だ約400万基**残っており、合併処理槽への**早期転換が大きな課題。**
- 浄化槽の整備推進を図り、**地域の水環境を保全し、自立・分散型の地域社会の構築**を目指す。

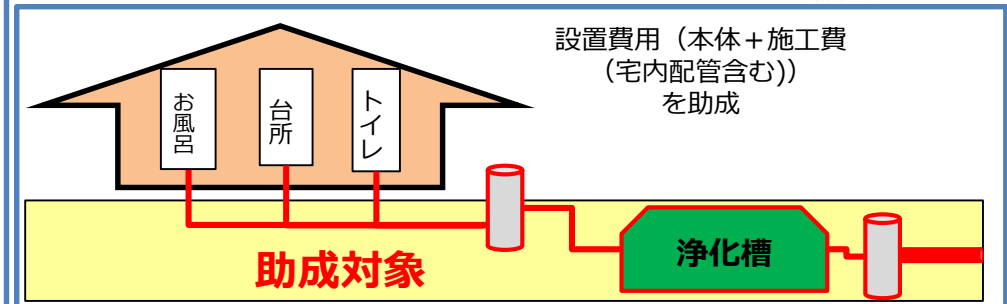
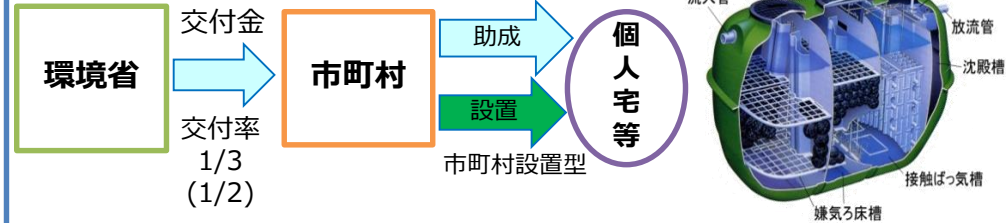
事業概要

- 浄化槽設置整備事業（個人設置型）（交付率1/3）
新・単独転換に伴う宅内配管工事費の助成（掛かり増し分:上限30万円）
改・環境配慮の性能要件見直し（1/2）
- 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）（交付率1/3）
新・単独転換に伴う宅内配管工事費の助成（掛かり増し分:上限30万円）
新・浄化槽整備区域の共同浄化槽の設置及び管渠への助成（1/3,1/2）
改・環境配慮の性能要件見直し（1/2）
改・公的施設・単独処理浄化槽集中転換事業の補助要件の緩和及び拡大（1/3,1/2）

期待される効果

- 汚水処理未普及が解消され、地域の水環境保全が図られるとともに、地域での快適な暮らしが確保され、**地方創生に大きく寄与**
- 浄化槽を活かした災害に強いまちづくりを推進、**国土強靱化に貢献**

事業スキーム

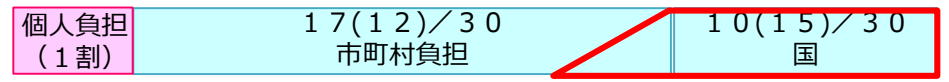


○浄化槽設置整備事業（個人設置型） 助成対象額（4割）



【最大8割地方交付税措置（財政力指数に応じて変動）】

○浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）



国庫助成対象額（10割）